

平成27年度いわて市町村行財政コンサルティング 診断調書（データ編・震災分を除く）

市町村名 **金ケ崎町**

【普通会計の状況】

【表1】 財政力・歳入構造の自立度・安定度（⇒財政的な基礎体力はどうなっているか）

（単位：百万円、％）

項 目		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	県 平均 (H26)	H26年度の状況	
										順位	改善又は悪化の 傾向（H20比）
標準財政規模（臨財債含む）		5,140	5,254	5,450	5,427	5,398	5,489	5,171			31 ↑
財政力指数		0.59	0.57	0.57	0.56	0.56	0.60	0.64	0.33	4	0.05 ↑
自主財源比率		42.8	44.3	41.0	45.2	48.3	52.7	46.1	33.7	7	3.3 ↑
地 方 税	地方税額	2,827	2,822	2,942	2,944	3,329	2,537	2,845			18 ↑
	地方税の歳入割合	37.7	35.3	32.5	39.2	37.2	27.4	30.9	22.1	4	▲ 6.8 ↓
	市町村税の徴収率	97.9	98.0	98.2	98.1	98.0	98.0	98.3	94.9	2	0.4 ↑
	国税の徴収率	84.4	85.6	87.2	88.8	89.2	89.1	89.2	74.8	6	4.8 ↑
交 付 税	地方交付税額（臨財債含む）	2,131	2,250	2,838	2,471	2,515	2,137	2,792			661 ↑
	交付税依存度	28.4	28.1	31.3	32.9	28.1	23.1	30.4	38.9	7	2.0 ↓

※復旧・復興分を除く。地方交付税は震災復興特別交付税を除く。

【表2】 収支と基金残高（⇒基金の取崩しに頼る財政運営となっていないか。実質単年度収支の3年連続赤字は要注意）

実質収支比率		2.8	3.8	4.1	3.0	3.1	4.1	4.3	11.4	23	1.5 ↑
実質単年度収支比率		8.3	1.3	18.6	6.5	8.8	▲ 9.9	4.9	6.7	13	▲ 3.4 ↓
基 金	基金現在高	1,380	1,413	2,158	2,605	3,113	2,430	2,559			1,179 ↑
	うち財政調整基金	1,217	1,180	1,897	2,229	2,597	1,895	2,072			855 ↑
	うち減債基金	58	79	100	132	143	21	21			▲ 37 ↓
	基金残高倍率	26.9	26.9	39.6	48.0	57.7	44.3	49.5	48.5	17	22.6 ↑
連結実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-			
一借限度額（普通会計）		0	0	0	0	0	0	0			0 ↓
一借限度額倍率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2	1	0.0 ↓

※分母となる標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額分を加算している。（以下の比率において同じ。）

※復旧・復興分等を除く。

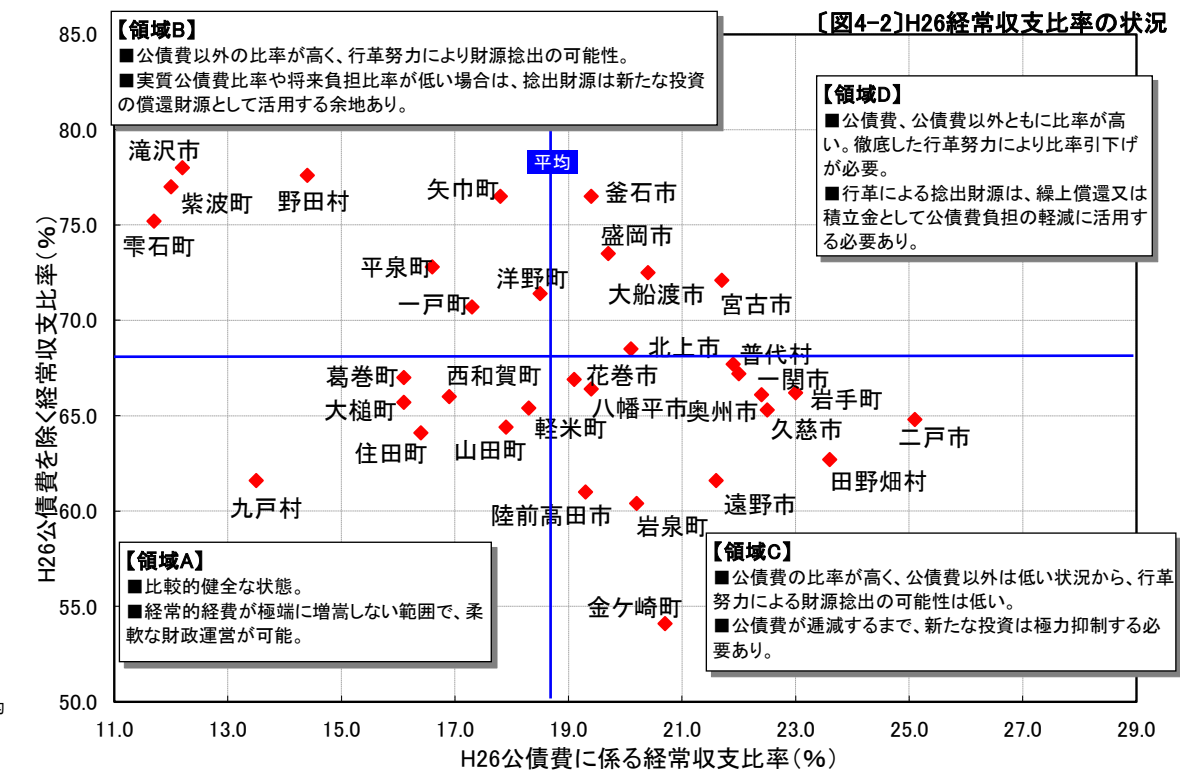
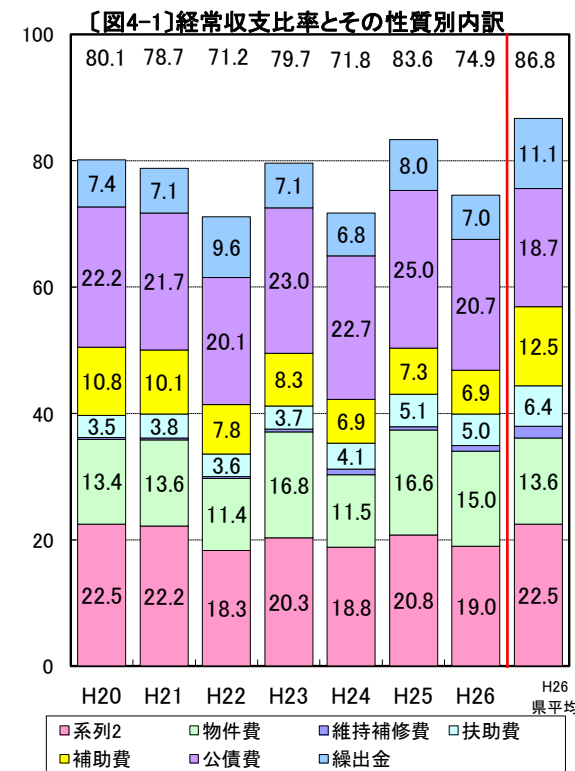
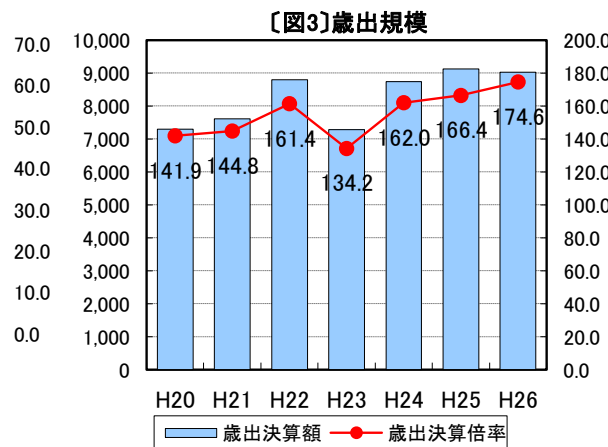
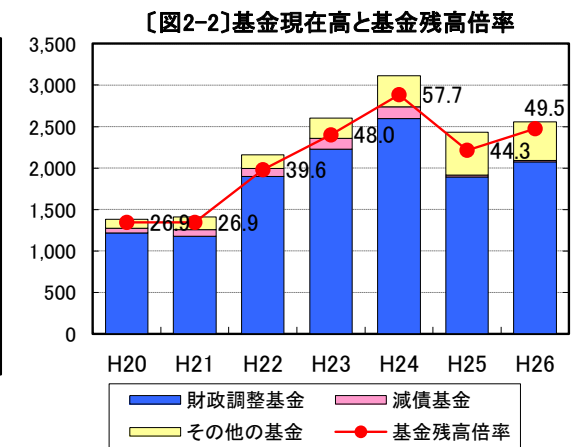
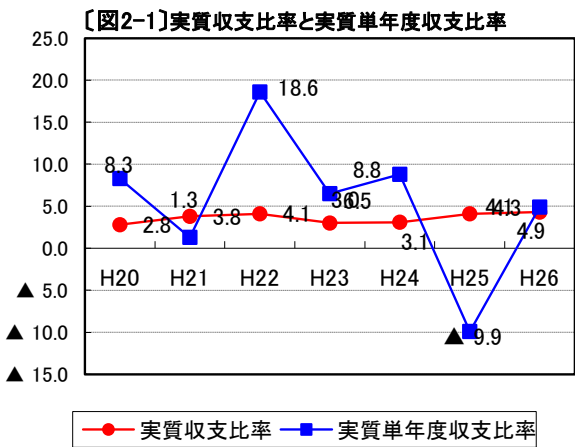
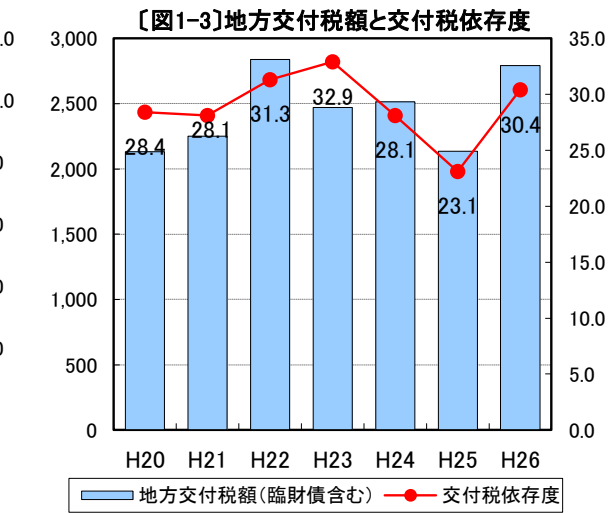
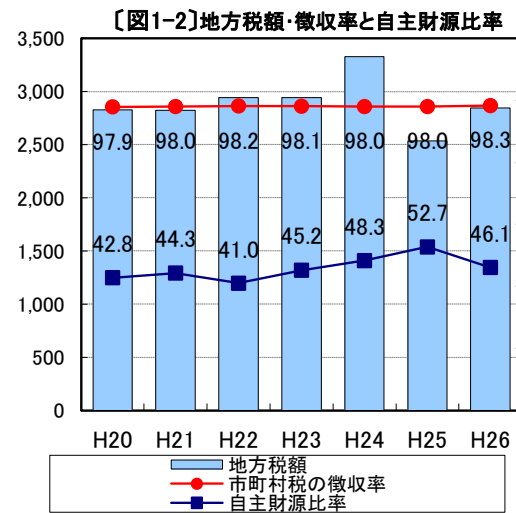
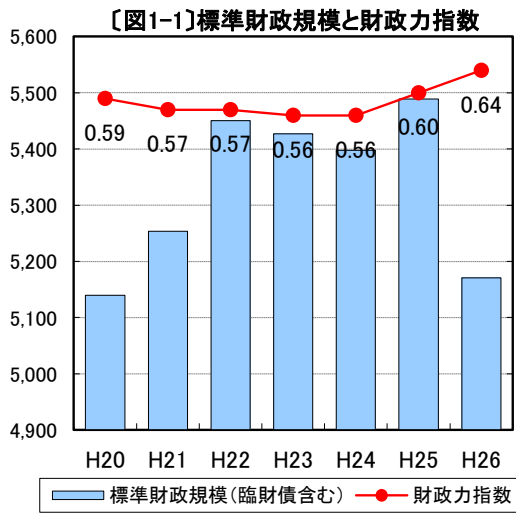
【表3】 歳出規模の適正度（⇒実質単年度収支が赤字の場合、身の丈にあった歳出規模となっているか）

歳出決算額	7,293	7,609	8,799	7,281	8,743	9,132	9,029			1,736 ↑
歳出決算倍率	141.9	144.8	161.4	134.2	162.0	166.4	174.6	169.0	17	32.7 ↓

※復旧・復興分等を除く。

【表4】 財政構造の弾力性（⇒どの経常的経費の割合が高いか。義務的、経常的経費により財政が硬直化していないか）

経常収支比率		80.1	78.7	71.2	79.7	71.8	83.6	74.9	86.8	1	▲ 5.2 ↑
性 質 別 内 訳	人件費の比率	22.5	22.2	18.3	20.3	18.8	20.8	19.0	22.5	5	▲ 3.5 ↑
	物件費の比率	13.4	13.6	11.4	16.8	11.5	16.6	15.0	13.6	21	1.6 ↓
	維持補修費の比率	0.3	0.3	0.3	0.4	0.9	0.5	0.9	1.9	6	0.6 ↓
	扶助費の比率	3.5	3.8	3.6	3.7	4.1	5.1	5.0	6.4	10	1.5 ↓
	補助費等の比率	10.8	10.1	7.8	8.3	6.9	7.3	6.9	12.5	3	▲ 3.9 ↑
	公債費の比率	22.2	21.7	20.1	23.0	22.7	25.0	20.7	18.7	24	▲ 1.5 ↑
繰出金の比率		7.4	7.1	9.6	7.1	6.8	8.0	7.0	11.1	2	▲ 0.4 ↑
経常収支比率（公債費除き）		57.9	57.0	51.1	56.6	49.1	58.6	54.1	68.1	1	▲ 3.8 ↑



市町村名 **金ケ崎町**

〔表5〕人件費と公債費の適正度（⇒財政硬直の最大要因である人件費、公債費の状況はどうなっているか）（単位：百万円、％）

項 目		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	県 平均 (H26)	H26年度の状況 順位	H26年度の状況 改善又は悪化の 傾向（H20比）	
職員数 と 人件費	職員数	167	160	156	156	155	156	156			▲ 11	↑
	うち普通会計関係	135	130	128	128	127	130	131			▲ 4	↑
	うち企業会計等会計	32	30	28	28	27	26	25			▲ 7	↑
	人口千人当たり職員数	10.2	9.8	9.6	9.7	9.6	9.6	9.7	9.8	24	▲ 0.5	↓
	ラスパイレス指数（給与水準）	94.9	94.3	94.4	94.8	94.5	93.9	93.5	95.3	7	▲ 1.4	↑
公債費	公債費負担比率	24.1	20.6	22.3	24.6	23.1	20.9	19.7	13.5	30	▲ 4.4	↑
	実質公債費比率（3カ年平均）	20.0	16.5	15.5	15.9	17.3	17.7	17.5	11.2	33	▲ 2.5	↑

※職員数・ラスパイレス指数は(n+1)年度4月1日現在。H24,H25ラスは国の減額前給与で算出 ※実質公債費比率は(n+1)年度の値

〔表6〕投資的経費の状況（⇒社会資本整備のための投資的経費の状況（歳出決算シェア）はどうなっているか）

歳出に占める普通建設事業費の割合	11.8	19.9	19.8	5.7	9.1	14.1	13.3	15.1	16	1.5	↑
うち単独事業	8.2	10.5	8.5	2.6	3.0	5.1	4.4	7.4	26	▲ 3.8	↓

※復旧・復興分等を除く。

〔表7〕プライマリーバランスと地方債残高の状況（⇒プライマリーバランスの黒字が確保されているか、結果として地方債残高はどうなっているか）

元金償還額（臨財債を含む）	1,142	1,058	1,396	1,318	1,384	1,340	1,270			128	↓
地方債発行額（臨財債を含む）	656	603	726	458	609	654	725			69	↓
地方債残高（臨財債を含む）	13,146	12,691	12,021	11,162	10,386	9,700	9,154			▲ 3,992	↑
プライマリーバランス（発行額/償還額）	57.4	57.0	52.0	34.7	44.0	48.8	57.1	95.6	4	▲ 0.3	↑
地方債現在高倍率	255.7	241.6	220.6	205.7	192.4	176.7	177.0	190.7	15	▲ 78.7	↑

〔表8〕将来の財政負担の状況（⇒将来的な財政負担の状況（ストック）はどうか。）

①地方債残高	13,146	12,691	12,021	11,162	10,386	9,700	9,154			▲ 3,992	↑
②債務負担行為支出予定額	493	427	337	252	439	269	102			▲ 391	↑
③基金現在高	1,380	1,413	2,158	2,605	3,113	2,430	2,559			1,179	↑
将来財政負担額（①＋②－③）	12,259	11,705	10,200	8,808	7,711	7,539	6,697			▲ 5,562	↑
将来財政負担比率	238.5	222.8	187.2	162.3	142.9	137.3	129.5	284.2	11	▲ 109.0	↑
将来負担比率	262.5	228.8	164.1	132.3	88.5	73.0	50.8	51.5	6		

〔国保等事業会計の状況〕※国保（事業勘定）、国保（直診勘定）、老人保健、介護保険、介護サービスの特別会計

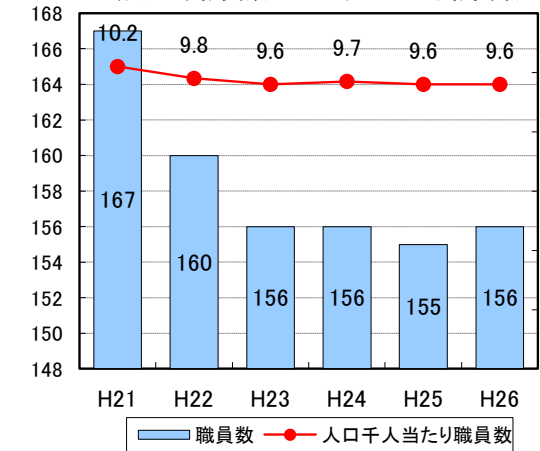
〔表9〕収支の状況

全会計の実質収支合計額		175	118	67	119	110	198	141			▲ 34	↑
上記の標財規模に対する割合		3.4	2.2	1.2	2.2	2.0	3.6	2.7	2.1	7	▲ 0.7	↑
実質収支の内訳	国保（事業勘定）	112	89	41	81	86	163	113			1	↑
	国保（直診勘定）	14	2	5	8	10	14	12			▲ 2	↓
	老人保健・後期高齢者	32	7	2	2	1	0	1			▲ 31	↓
	介護保険	16	18	18	27	13	21	14			▲ 2	↓
	介護サービス	1	1	1	1	0	0	0			▲ 1	↓

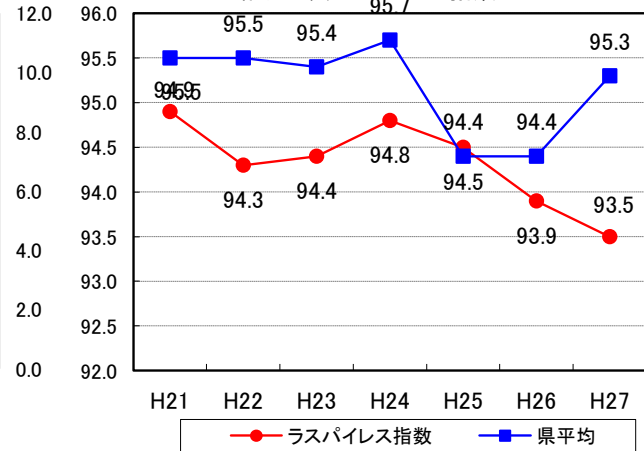
〔表10〕一般会計等からの繰入金の状況

全会計の繰入金合計額		420	378	386	429	434	415	437			17	↓
上記の標財規模に対する割合		8.2	7.2	7.1	7.9	8.0	7.6	8.5	7.3	20	0.3	↓
繰入金の内訳	国保（事業勘定）	97	94	109	122	115	95	98			1	↓
	国保（直診勘定）	79	63	63	89	83	81	88			9	↓
	老人保健・後期高齢者	55	40	38	35	35	34	40			▲ 15	↑
	介護保険	179	177	173	180	196	200	206			27	↓
	介護サービス	10	4	4	4	5	5	5			▲ 5	↑

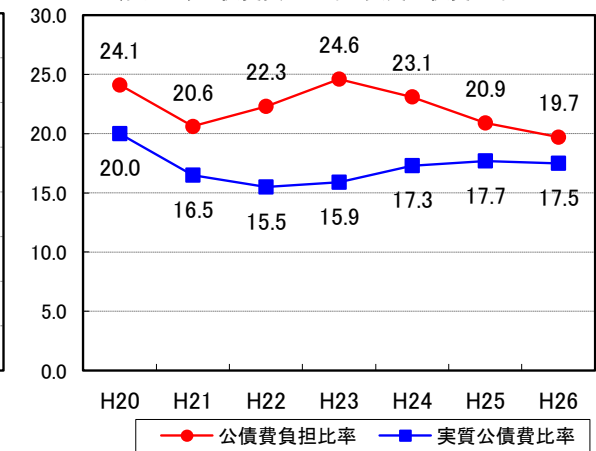
〔図5-1〕職員数と人口千人当たり職員数



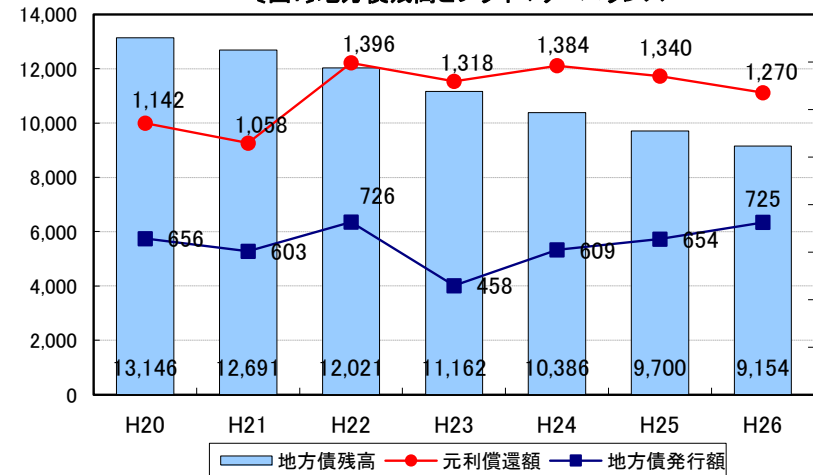
〔図5-2〕ラスパイレス指数



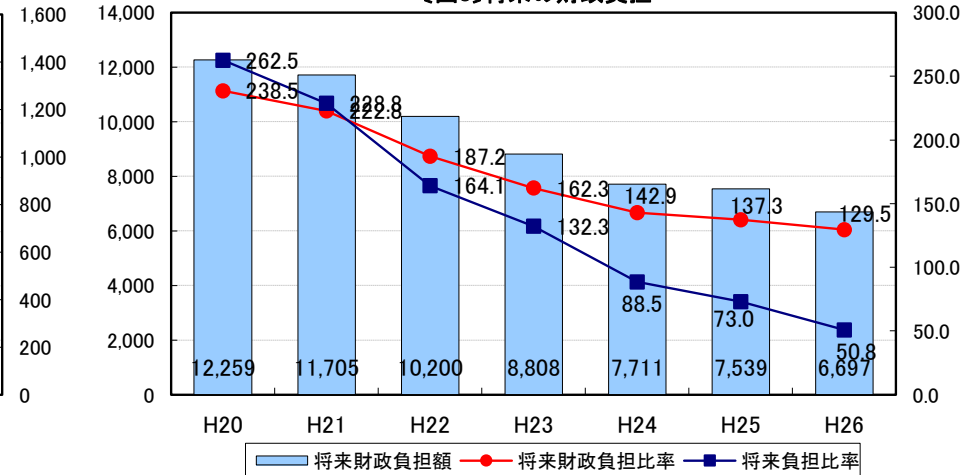
〔図5-3〕公債費負担比率と実質公債費比率



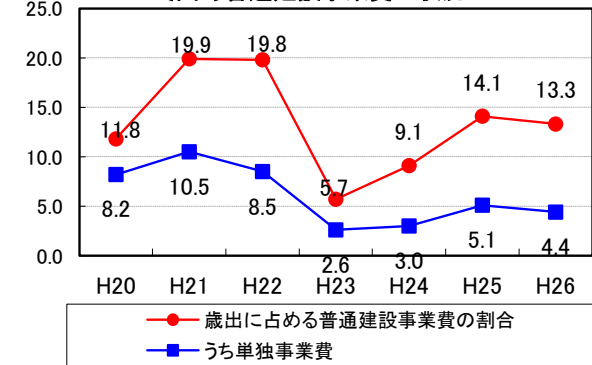
〔図7〕地方債残高とプライマリーバランス



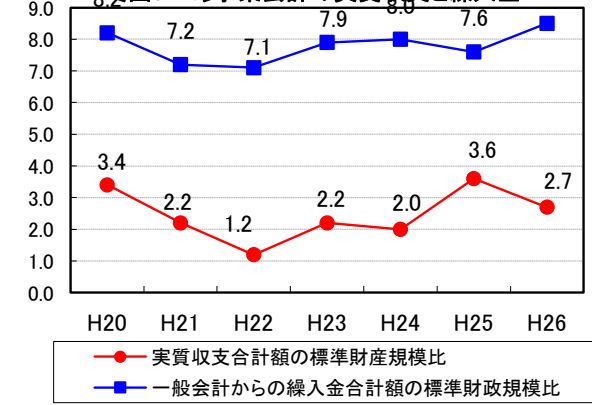
〔図8〕将来の財政負担



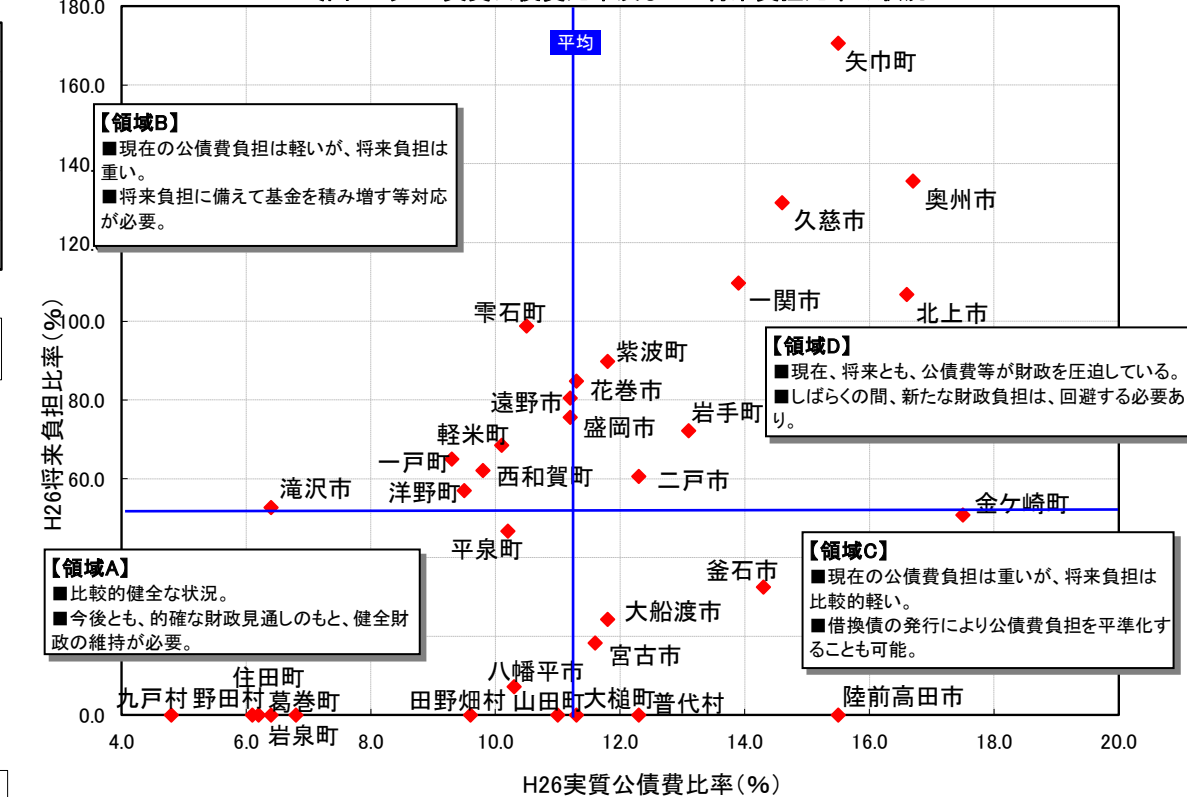
〔図6〕普通建設事業費の状況



〔図9・10〕事業会計の実質収支と繰入金



〔図5・8〕H26実質公債費比率及びH26将来負担比率の状況



市町村名 **金ケ崎町**

【公営企業の状況】

【表11】収支の状況 ※法適用は純損益、法非適は実質収支

								(単位:百万円、%)		
項 目		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	県 平均 (H26)	H26年度の状況 順位 改善又は悪化の 傾向(H20比)
全会計の収支合計額		134	103	52	41	55	39	52		▲ 82 ↓
上記の標財規模に対する割合		2.6	2.0	1.0	0.8	1.0	0.7	1.0	0.6	▲ 1.6 ↓
法 適 用 企 業	上水道	54	20	35	27	30	14	21		▲ 33 ↓
	病院	0	0	0	0	0	0	0		0 ↓
法 非 適 用 企 業	簡易水道	1	0	0	0	0	0	0		▲ 1 ↓
	介護サービス(訪問看護ステーション)	4	1	2	1	1	2	1		▲ 3 ↓
	公共下水道	0	0	0	0	12	16	14		14 ↑
	農業集落排水	75	82	15	13	11	6	15		▲ 60 ↓
	特定地域生活排水	0	0	0	0	1	1	1		1 ↑

【表12】資金不足の状況

資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-	-	-			

【表13】一般会計等からの繰入金の状況

全会計の繰入金合計額		381	369	383	407	417	444	434			53 ↓
上記の標財規模に対する割合		7.4	7.0	7.0	7.5	7.7	8.1	8.4	10.7	19	1.0 ↓
うち基準外繰入金合計額		260	269	170	326	291	351	77			▲ 183 ↑
法 適 用 企 業	上水道	0	0	0	0	0	0	0			0 ↓
	病院	0	0	0	0	0	0	0			0 ↓
法 非 適 用 企 業	簡易水道	1	0	0	0	0	0	0			▲ 1 ↑
	介護サービス(訪問看護ステーション)	8	5	7	10	11	7	5			▲ 3 ↑
	公共下水道	104	107	34	123	126	157	30			▲ 74 ↑
	農業集落排水	140	151	117	183	141	166	21			▲ 119 ↑
	特定地域生活排水	7	6	12	9	12	20	20			13 ↓

【一部事務組合等への財政支援等の状況】 【表14】一部事務組合等への負担金、補助金の状況

補助金、負担金計	409	367	393	375	327	302	296			▲ 113 ↑
貸付金計	0	0	0	0	0	0	0			0 ↓

※「貸付金計」にはH22年度決算において「貸付残高」のある組合等を掲げている → 該当無し

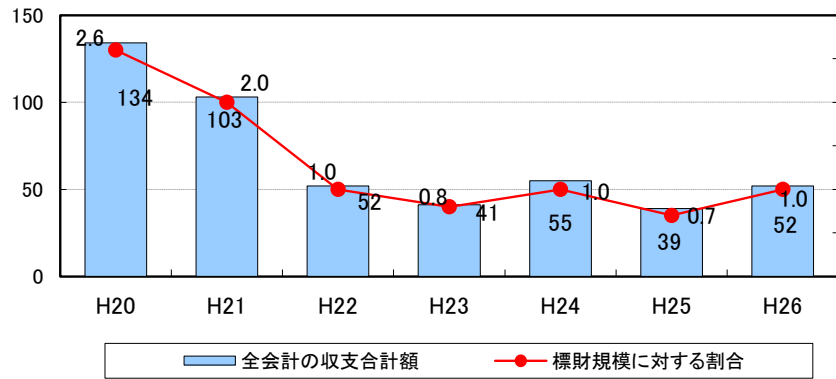
【土地開発公社への財政支援等の状況】 【表15】土地開発公社への補助金、貸付金、債務保証残高の状況

補助金	4	4	4	4	31	10	56			52 ↓
貸付金	0	0	0	0	150	0	0			0 ↓
債務保証残高	1,526	2,522	524	532	75	68	0			▲ 1,526 ↑

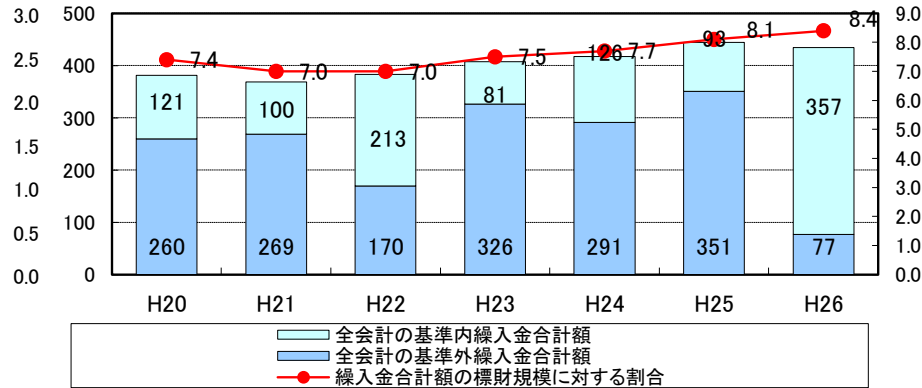
【第三セクターへの財政支援の状況】 【表16】第三セクターへの補助金、貸付金、損失補償残高の状況

補助金	1	2	0	1	2	9	2			1 ↓
貸付金	0	0	0	0	0	0	0			0 ↓
損失補償残高	191	83	135	106	75	45	14			▲ 177 ↑

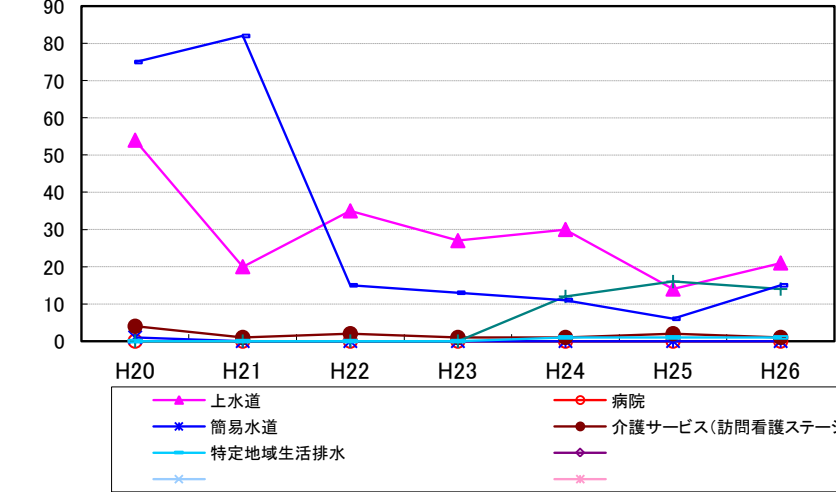
【図11-1】公営企業の収支の状況



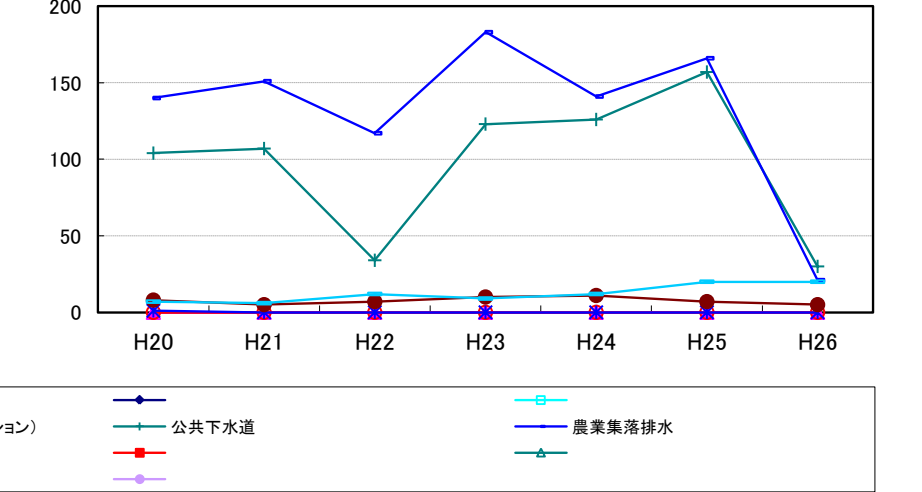
【図13-1】公営企業の繰入金の状況



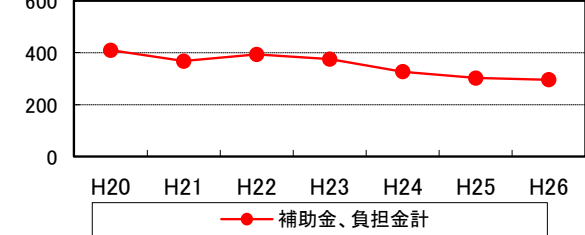
【図11-2】公営企業の収支の状況(会計別)



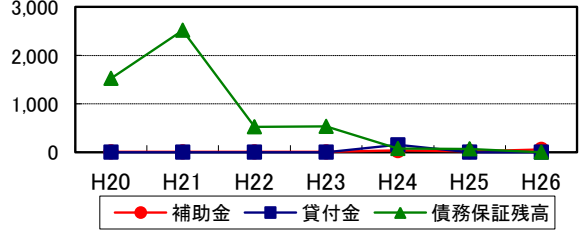
【図13-2】公営企業の基準外繰入金の状況(会計別)



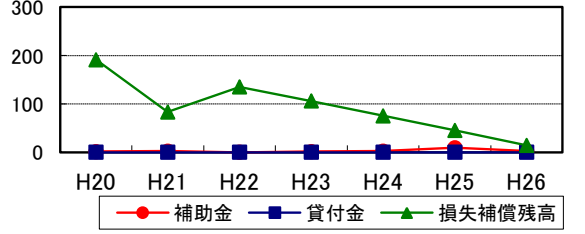
【図14】一部事務組合への財政支援の状況



【図15】土地開発公社への財政支援の状況



【図16】第三セクターへの財政支援の状況



【図13-3】H26企業債残高とH26公営企業の繰入金の状況

